

平成25年度 第2回
函館市企業局経営懇話会 資料

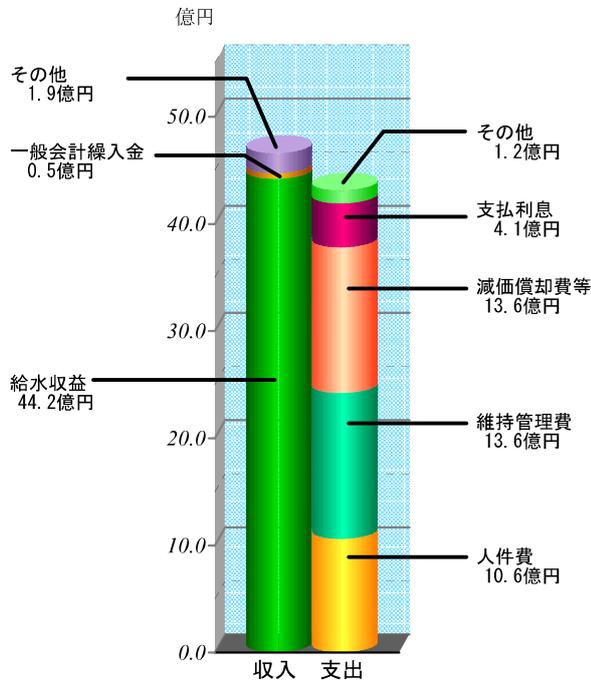
- 1 平成24年度企業局各会計決算
- 2 函館市交通事業経営計画（第2次）における各対策の評価等一覧
（平成24年度）【経営懇話会意見等の会長案】
- 3 函館市交通事業経営計画（第2次）における局内評価に伴う経営
懇話会意見等と企業局の考え方

函 館 市 企 業 局

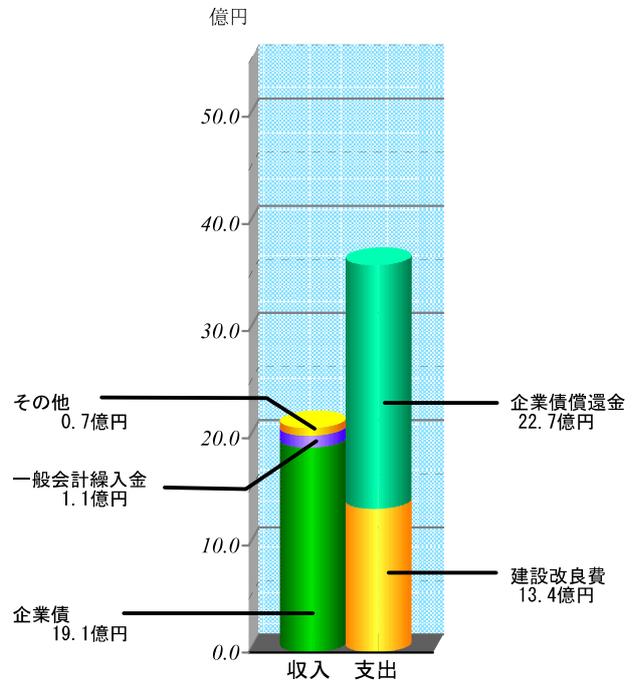
平成24年度企業局各会計決算について

水 道 事 業 会 計

収益的収入及び支出



資本的収入及び支出



収益的収入合計	46.6億円	資本的収入合計	20.9億円
収益的支出合計	43.1億円	資本的支出合計	36.1億円
差 引 (A)	3.5億円	差 引 (B)	-15.2億円
(純 利 益)	2.9億円		
減価償却費等 (C)	13.6億円		
前年度末財源残額 (D)	18.9億円		
当年度財源過不足額 (E=A+B+C)	1.9億円		
当年度末財源残額 (F=D+E)	20.8億円		

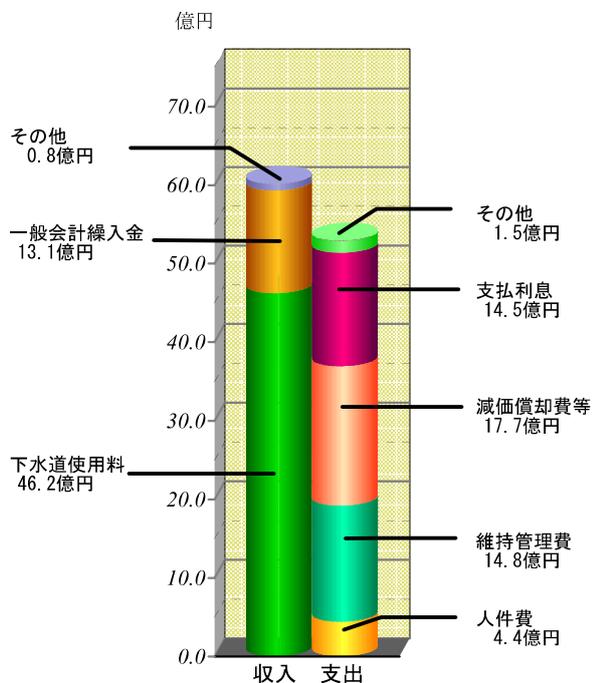
貸 借 対 照 表

平成25年3月31日現在

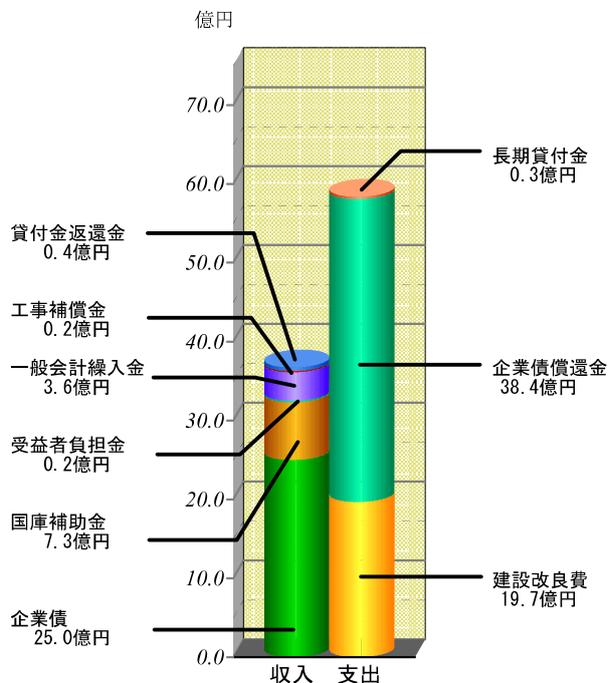
		千円			千円
固定資産	30,127,111	流動負債	805,115		
有形固定資産	30,104,905	未払金	779,162		
投資	22,206	その他	25,953		
流動資産	2,884,512	資本金	25,142,261		
現金預金	2,315,669	自己資本金	6,632,995		
未収金	568,793	借入資本金	18,509,266		
その他	50				
		剰余金	7,064,247		
		資本剰余金	6,420,934		
		利益剰余金	643,313		
		当年度未処分利益剰余金	643,313		
	33,011,623		33,011,623		

公 共 下 水 道 事 業 会 計

収益的収入及び支出



資本的収入及び支出



収益的収入合計	60.1億円	資本的収入合計	36.7億円
収益的支出合計	52.9億円	資本的支出合計	58.4億円
差 引 (A)	7.2億円	差 引 (B)	-21.7億円
(純 利 益)	6.7億円		
減価償却費等 (C)	17.7億円		
前年度末財源残額 (D)		11.5億円	
当年度財源過不足額 (E=A+B+C)		3.2億円	
当年度末財源残額 (F=D+E)		14.7億円	

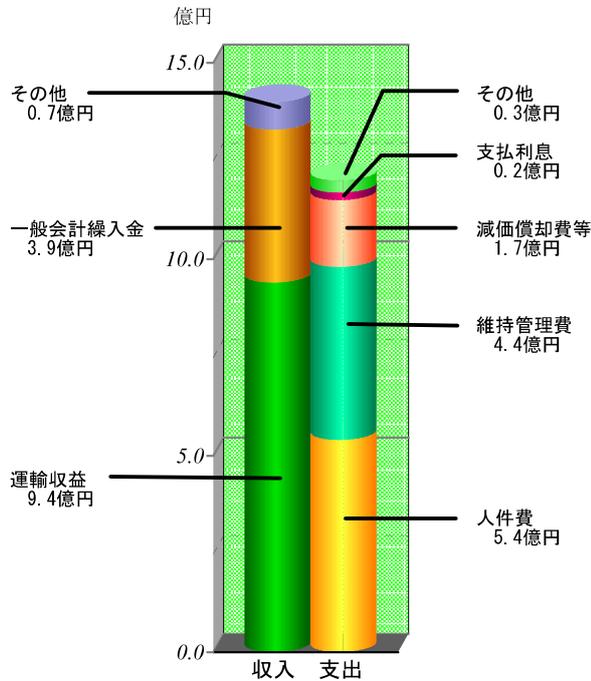
貸 借 対 照 表

平成25年3月31日現在

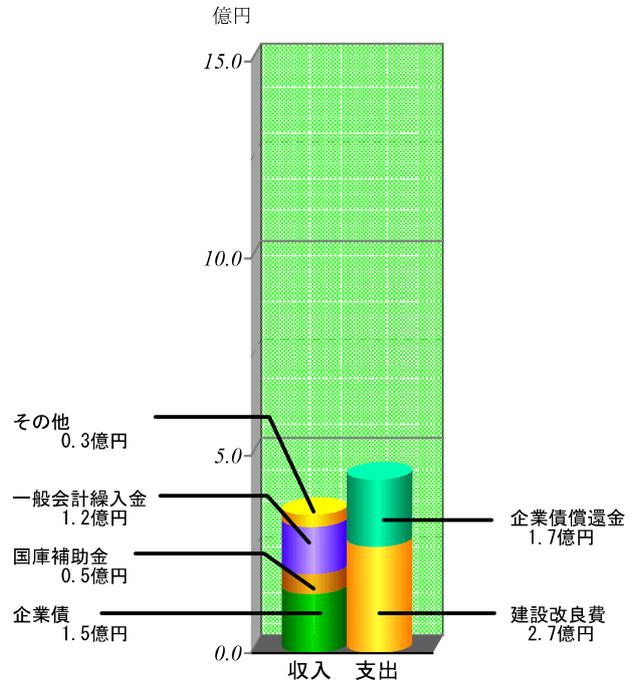
千円		千円	
固定資産	143,876,978	固定負債	9,655,284
有形固定資産	140,090,575	企業債	9,655,284
無形固定資産	3,725,255	流動負債	395,244
投 資	61,148	未 払 金	391,393
流動資産	1,864,193	そ の 他	3,851
現金預金	1,269,527	資本金	54,174,450
未 収 金	575,068	自己資本金	1,193,625
そ の 他	19,598	借入資本金	52,980,825
		剰余金	81,516,193
		資本剰余金	79,689,945
		利益剰余金	1,826,248
		当年度末処分利益剰余金	1,826,248
	145,741,171		145,741,171

交 通 事 業 会 計

収益的収入及び支出



資本的収入及び支出



収益的収入合計	14.0億円	資本的収入合計	3.5億円
収益的支出合計	12.0億円	資本的支出合計	4.4億円
差 引 (A)	2.0億円	差 引 (B)	-0.9億円
(純 利 益)	2.0億円		
減価償却費等 (C)	1.7億円		
前年度末財源残額 (D)	-8.5億円		
当年度財源過不足額 (E=A+B+C)	2.8億円		
当年度末財源残額 (F=D+E)	-5.7億円		

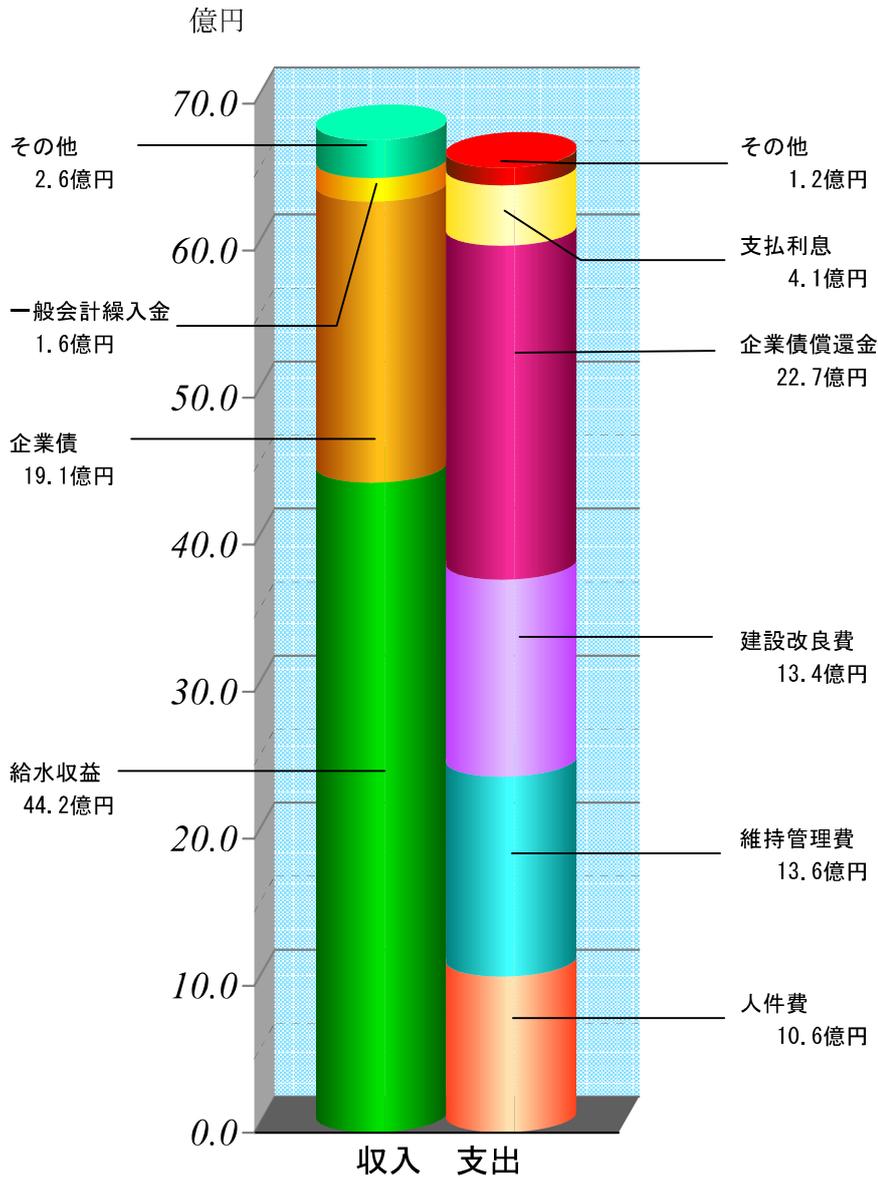
貸 借 対 照 表

平成25年3月31日現在

	千円		千円
固定資産	2,250,696	流動負債	720,521
有形固定資産	2,250,454	未 払 金	37,507
投 資	242	そ の 他	683,014
流動資産	151,098	資本金	1,650,234
現金預金	13,848	自己資本金	382,657
未 収 金	80,229	借入資本金	1,267,577
貯 蔵 品	56,784	剰余金	31,039
そ の 他	237	資本剰余金	1,850,186
		欠 損 金	1,819,147
		当年度未処理欠損金	1,819,147
	2,401,794		2,401,794

平成24年度企業局各会計決算について【資金ベース】

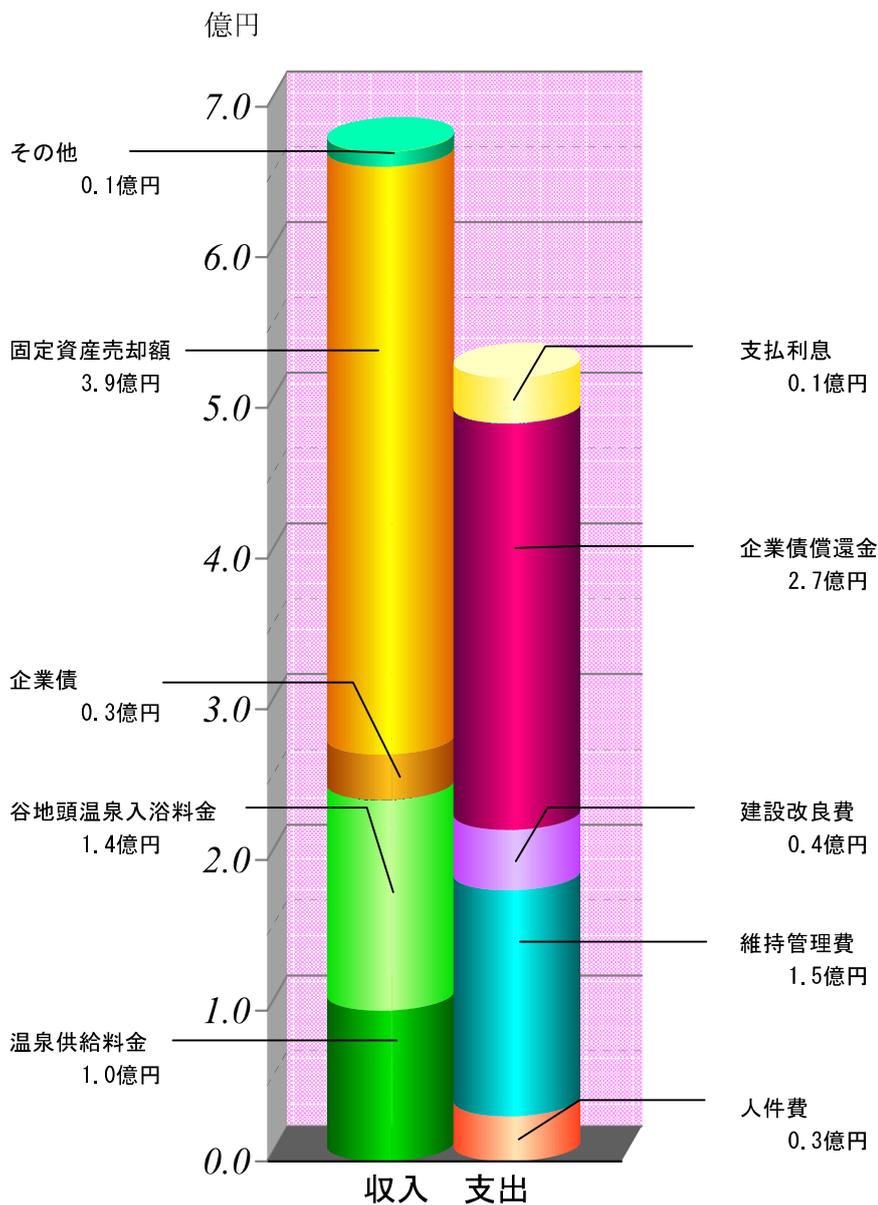
水 道 事 業 会 計



収入合計	67.5億円	支出合計	65.6億円	差引 (A)	1.9億円
前年度末財源残額 (B)			18.9億円		
当年度財源過不足額 (C=A)			1.9億円		
当年度末財源残額 (D=B+C)			20.8億円	資金不足比率	-%

※ 収入合計の内訳は、収益的収入46.6億円と資本的収入20.9億円。
 支出合計の内訳は、収益的支出29.5億円と資本的支出36.1億円。
 なお、実際の決算（支出合計79.2億円）とは減価償却費等13.6億円が異なる。

温 泉 事 業 会 計



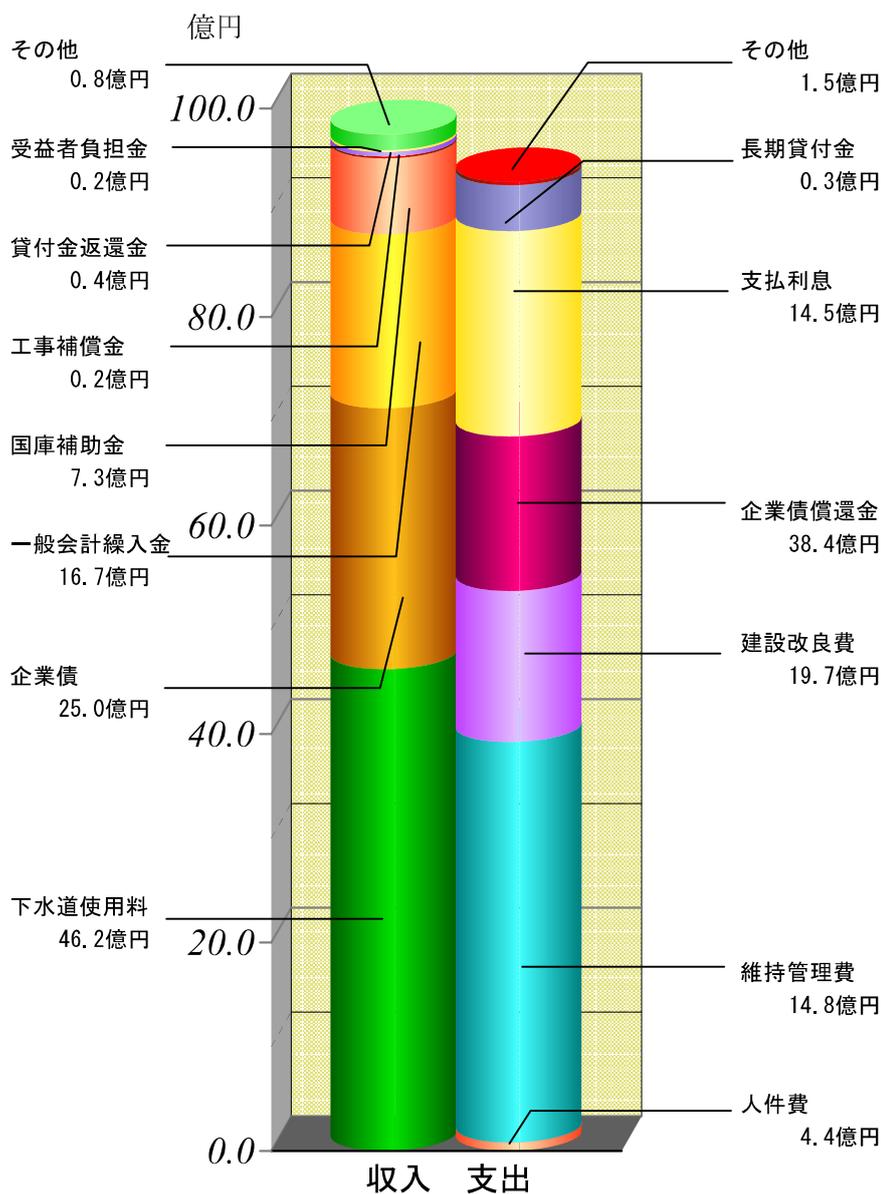
収入合計	6.7億円	支出合計	5.2億円	差引 (A)	1.5億円
前年度末財源残額 (B)			△0.5億円		
当年度財源過不足額 (C=A)			1.5億円		
当年度末財源残額 (D=B+C)			1.0億円	資金不足比率	-%

※収入合計の内訳は、収益的収入4.1億円と資本的収入2.6億円。

支出合計の内訳は、収益的支出4.4億円と資本的支出3.1億円。

なお、実際の決算（支出合計7.5億円）とは減価償却費等2.3億円が異なる。

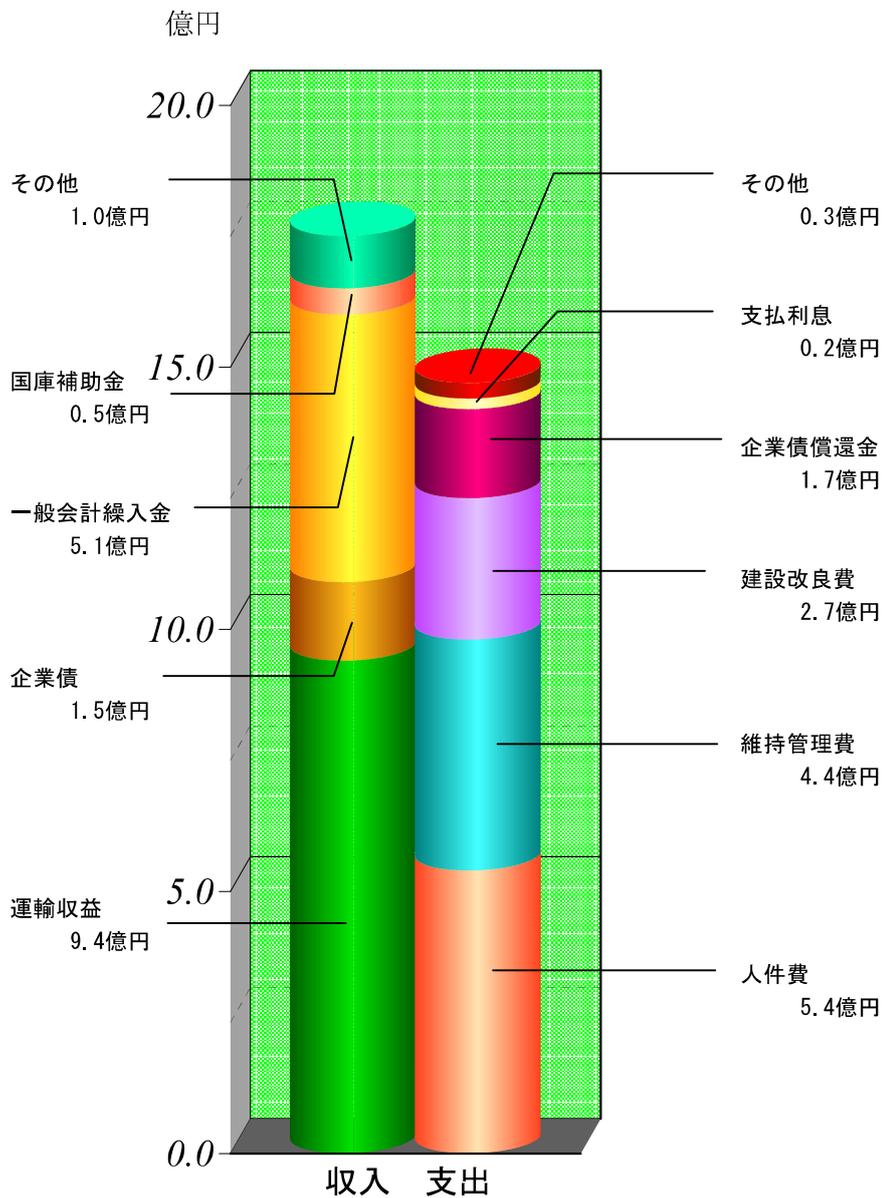
公 共 下 水 道 事 業 会 計



収入合計	96.8億円	支出合計	93.6億円	差引 (A)	3.2億円
前年度末財源残額 (B)			11.5億円		
当年度財源過不足額 (C=A)			3.2億円		
当年度末財源残額 (D=B+C)			14.7億円	資金不足比率	-%

※ 収入合計の内訳は、収益的収入60.1億円と資本的収入36.7億円。
 支出合計の内訳は、収益的支出35.2億円と資本的支出58.4億円。
 なお、実際の決算（支出合計111.3億円）とは減価償却費等17.7億円が異なる。

交 通 事 業 会 計



収入合計 17.5億円	支出合計 14.7億円	差引 (A) 2.8億円
前年度末財源残額 (B)	△8.5億円	
当年度財源過不足額 (C=A)	2.8億円	
当年度末財源残額 (D=B+C)	△5.7億円	資金不足比率 ー%

※ 収入合計の内訳は、収益的収入14.0億円と資本的収入3.5億円。
 支出合計の内訳は、収益的支出10.3億円と資本的支出4.4億円。
 なお、実際の決算（支出合計16.4億円）とは減価償却費等1.7億円が異なる。

函館市交通事業経営計画(第2次)における各対策の評価等一覧(平成24年度)

対策項目・対策内容		主管課(担当)	前回評価	評価	評価理由	今後の方向性	経営懇話会意見等(会長案)
1 財政収支試算等の計画・実績		P.1 P.2	経理課(経理) 施設課	B	B	計画どおりの実績となった。	今後も引き続き計画に基づく事業運営を進める。
2 収入に係る対策							
(1) 料金制度について							
(ア) 均一料金制度についての検討の継続 ● 利用しやすい料金としての均一料金制度導入の可能性について、検討を深める。	P.3	経理課(経理)	C	B	均一料金制度について関係課で協議を行い、制度導入による効果の検証のためには、平成24年度から導入された市の新たな交通料金助成制度による料金収入への影響や、今後の消費税率改定による影響度の把握が必要となるため、当面はこれらの動向・状況把握を行っていくこととした。	交通料金助成制度や消費税率改定などが落ち着く平成28年度以降を目途に、ICカードシステムの導入検討状況や新幹線開業効果などの新たな外的要因等も踏まえて検討を続けていく。	早期結論に至れるよう、検討を続けていくことが望ましい。
(イ) 新たな割引体系の検討および定期券等割引率の見直し ● 「エコロジー・バス(環境定期券)等」新たな料金割引制度の導入検討および通勤・通学定期等の割引率の見直しについて、検討を進める。	P.4	経理課(経理)	C	E	格安で電車・バスへ乗ることができるエコロジー・バスについては、交通事業者だけでなく市の支援も必要であるが、市の財政状況が非常に厳しい状況であることや、現在市において総合交通施策の調査を行っていることもあり、当面検討を休止する。 また、定期券等割引率の見直しについても、消費税率改定等により今後の料金収入の動向が把握しづらいことから、当面検討を休止する。	新たな割引体系検討の一環として、ICカードシステムの導入検討状況と合わせて料金優遇措置などの検討を行うこととする。	状況により一度休止するのはやむを得ないと考えことから、今後の方向性のとおり進めていくことが望ましい。
(ウ) ICカード等新媒体の調査研究 ● ICカード、モバイル等新媒体の調査・研究を行う。	P.5	事業課(営業)	C	B	函館バスとの共同使用や商店街とのタイアップなど、ICカード等の導入効果や問題点などの調査を行った。	導入費用が非常に高額であるため、市や他の公共交通機関と協議しながら導入可否を検討する。	費用対効果などを含め、検討していくのが望ましい。
(2) 乗客サービスについて							
(ア) 職員の接客マナーと企業意識向上の徹底 ● 職員全員に対し、乗客接客マナーの向上を図るとともに、企業意識の徹底に努める。また、利用者の意見等を積極的に伺うための方策を検討する。	P.6	総務課(行革)	B	B	職員の接客マナーの向上について、新たな試みの研修を行った。	平成24年度に実施した研修では、リーダーとなった職員が他の職員に研修内容を伝達することで本人の理解がより深まるとともに、グループワーク等により接客向上への継続的な取り組みが期待できる。引き続き、このように効果的な接客向上のための研修を実施していく。 また、ホームページについては、平成26年度の市ホームページのリニューアルに合わせて具体的な内容を検討していく。	全体的には概ね良好な接客であると認識しているが、そうではない場面も時折見受けられるようなので、更なる接客マナー向上を期待する。
(イ) 乗客需要に見合った営業時間および運行間隔の再構築 ● 乗客需要に対する効率・効果的な営業時間、運行時分、本数・間隔等について検討を行い、運行体制の再構築を図る。	P.7	事業課(電車)	B	B	利用者のニーズに合わせた増車運転を行い好評を得た。	効率的・効果的な運行ダイヤの構築を図る上で、今後も利用者ニーズの把握に努めるほか、平成24年度に実施した節電ダイヤによる運行では、問題が発生しなかったことなども考慮する。	今後の方向性のとおり進めていくのが望ましい。
(ウ) 電車内での市民・観光情報の積極的発信を図る方策 ● 電車内の液晶画面や広告スペースを活用して、広く市民向けの市政情報や来訪者向けの地域・観光情報を積極的に発信する方策を図る。	P.8	事業課(営業)	B	B	車内無線LANへのアクセス件数を調査した結果、毎日、継続的に利用されていることを確認するとともに、観光情報に関する新たなホームページ作成など、無線LAN設置業者と協議を進めている。	スマートフォンの普及に伴い、アクセス数の増加が見込まれることから、他の媒体による情報発信を含め、利用しやすい情報発信に努めていく。	今後の方向性のとおり進めていくのが望ましい。
(エ) 他の交通機関との連携強化 ● 乗客の利便性を増やすため、民営バスなど他の交通機関との連携を強化する。	P.9	事業課(営業)	B	B	平成24年度は、従前から実施している函館バスとの連携による運行のほか、北海道新幹線開業に向け、JR北海道・函館バス・企業局が連携した事業「はこだて旅するパスポート」に着手した。	今後も函館バスとの連携による運行を行っていくほか、北海道新幹線開業に向け関係交通機関との連携を強化していく。	今後の方向性のとおり進めていくのが望ましい。
(3) 広告料収入について							
(ア) 電停ネーミングライツ(電停副呼称)制度の推進 ● 電停周辺の企業に対し、電停ネーミングライツ(電停副呼称)制度のPRおよび利用勧誘を積極的に働きかける。	P.10	事業課(営業)	B	B	五稜郭公園前電停(野村證券)と魚市場通電停(函館信用金庫)の2箇所について更新した。	広告効果を高めるため、さらに積極的なPR活動や利用勧誘に努め、利用の促進に繋げる。	今後の方向性のとおり進めていくのが望ましい。
(イ) 車内・車外使用による新規広告商品の開発・販売 ● 車内および車外を利用した、新たな広告商品の開発と市内・市外企業へのホームページ等を活用した販売促進を図る。	P.11	事業課(営業)	B	B	著名人の吹き替えによる電停案内を実施し、音声広告媒体としての効果を確認した。また、部分ラッピング広告の試行により、新たな広告媒体としての可能性を確認した。	広告代理店等への音声広告媒体の提案や部分ラッピングの本格実施に向けた検討を進める。	今後の方向性のとおり進めていくのが望ましい。
(ウ) 広告料金の改定について検討 ● 広告料金の単価等の改定について検討する。	P.12	経理課(経理)	C	E	計画策定当初はカラー電車などが人気であり、広告料金の値上げをイメージし対策項目としたが、昨今の経済状況から広告料金の値上げについては非常に厳しい状況であるため、広告料金の改定については当面休止する。	今後、新幹線の開業などにより、観光客の入り込みや市内経済状況の好転が予想されるため、時期をみて再開する。	消費税増税後の社会情勢なども考慮した上で再開してはどうか。
(エ) 電車の意匠を活用した新規商品の開発・販売 ● 電車の意匠を活用したオリジナルグッズの開発促進と販売を充実・強化し、電車事業のイメージアップと収入増加を図る。	P.13	事業課(営業)	B	B	キャラクター商品など、新商品の開発促進を行った。	新規商品の開発・販売は、これまでの実績を検証するとともに、その結果を踏まえ、今後の取り組み方針を決定する。	今後の方向性のとおり販売実績の検証を行った上で、利益率の高いものを残して販促強化してはどうか。

函館市交通事業経営計画(第2次)における各対策の評価等一覧(平成24年度)

対策項目・対策内容		主管課(担当)	前回評価	評価	評価理由	今後の方向性	経営懇話会意見等(会長案)
2 収入に係る対策							
(4) 利用促進について							
(ア) 全市的なエコ・ライフ推進による公共交通機関の利用促進 ●環境面での社会に対する負荷軽減の観点から、全市的なエコ・ライフ推進を図り、旅客単位輸送量当たりの二酸化炭素排出量が少ない公共交通機関の利用を呼びかける。	P.14	事業課(営業)	B	B	北海道運輸局や市・環境部と協力し、市内事業所などを個別訪問して環境意識の啓発に取り組み、環境負荷が少ない路面電車の利用を呼びかけた。	今後も引き続き、関係機関等と連携し、二酸化炭素排出量が少ない公共交通機関として路面電車の利用を呼びかけることとしたい。	今後の方向性のとおり進めていくのが望ましい。
(イ) 路面電車感謝祭等イベント開催による市民への広報活動の実施 ●路面電車の日や路面電車感謝祭等の行事を通じて、市民等の電車に対する関心を高め、利用促進を図る。	P.15	事業課(営業)	B	B	路面電車感謝祭をはじめとする記念事業の継続実施に努めたほか、函館キッズタウンへの参加により、子供を含めた市民への広報活動を実施した。	今後も引き続きイベント開催による広報活動を行い、市民の電車に対する関心を高め、利用促進を図る。	今後も利用促進効果が高くなるような活動を続けていくのが望ましい。
(ウ) 街頭キャンペーン等観光客対象の宣伝活動の拡充 ●定期的に利用促進の街頭キャンペーンを行うほか、ゴールデンウィークや夏休み等観光シーズンを中心に函館駅前、湯の川温泉等で観光客に対する電車・観光地案内を実施する。	P.16	事業課(営業)	B	B	函館駅前や湯の川温泉で実施した観光案内において、一日乗車券を利用した観光を勧め、利用促進を図った。また、12月に実施した深夜便運行では、湯の川地区のホテルを訪問し、ポスターの掲出をお願いするとともにPR活動を行い、利用促進を図った。	今後も引き続き、各種宣伝活動を実施する。	観光客の利用促進のための環境整備も検討してはどうか。
(エ) 沿線地域企業・団体等との連携協力による利用拡大 ●沿線周辺の企業や商店街等と協力し、セール、イベント等の連携など地域ぐるみでの利用拡大を図る。	P.17	事業課(営業)	B	B	電車沿線で開催される各種イベントの実施に協力し、利用の拡大に努めたほか、新たに自由市場と協力し、自由市場で買い物をした乗客が市電専用一日乗車券を提示することで100円のキャッシュバックを受けられるサービスを平成25年度から実施することとした。	今後も引き続き、沿線地域企業・団体等が行う各種イベントの実施に協力し、利用の拡大に努める。	今後の方向性のとおり進めていくのが望ましい。
(オ) 旅行代理店や観光コンベンション団体等との連携強化による利用促進 ●旅行代理店・観光施設・観光コンベンション団体等との連携を強め、修学旅行の誘致等を行い、また各種パンフレット等に市電に関する内容を掲載し、観光客等に対し情報提供するとともに、市電乗車券を含んだ旅行バック商品等の拡大に努める。	P.18	事業課(営業)	B	B	市電の乗車や車庫見学を含めたツアーや修学旅行時の市電を利用した社会学習等を提案し、観光客等の利用促進に努めた。(H24修学旅行 402件、H24ツアー28件)	今後も引き続き、旅行代理店や観光コンベンション団体と連携し、観光客等の利用促進に努める。	今後の方向性のとおり進めていくのが望ましい。
(カ) 交通事業等についての情報発信の強化 ●市内公共交通機関との連携や民営バスとの乗継制度等についての周知のため、広報を強化し、地域の交通体系に関する情報発信に積極的に参画する。また、ホームページに、多言語表記による概要やブログ形式記事の登録等内容の充実を図る。	P.19	事業課(営業)	B	B	電停広報装置を活用し、遅延や故障等の情報をリアルタイムで発信するとともに、ホームページやフェイスブックを活用し、事業の最新情報や100周年のイベント情報等を発信した。	今後も引き続き、インターネット等を活用した情報発信の強化について検討し、ホームページの内容充実にも努める。	今後の方向性のとおり進めていくのが望ましい。
3 支出に係る対策							
(1) 効率化の推進について							
(ア) 事務事業の見直しによる効率的な組織の確立 ●毎年度、事務事業の点検・見直しを実施し、状況に応じた効率的かつ機動性に優れた組織体制の確立を図る。	P.20	総務課(行革)	B	B	水道局と統合した中で、業務の効率化が図られ、新たな安全管理体制が定着した。	事務事業の見直しを図る中で、更に効率的かつ機動性に優れた組織体制を検討していく。	今後の方向性のとおり進めていくのが望ましい。
(イ) 施設整備業務および管理業務の外注化、嘱託化推進による人件費の抑制 ●技術職員、事務職員等の担当業務について、アウトソーシング推進の見地からの評価を行い、外注化・嘱託化を推進し、人件費総額の抑制に努める。	P.21	総務課(行革)	C	E	外注化拡大を検討した結果、委託の拡大に当たっては受託者の環境が整備されている必要があり、将来に向けた技術継承をしていく必要があるため、当面の間、外注を拡大することは難しい。	民間事業者への技術継承などを含めて課題解消に向けた働きかけを行っていく。	外注化については、一度休止するのはやむを得ないが、課題解消に向けた働きかけは、技術の継承も含め慎重に行っていくことが望ましい。
(ウ) 事業経費等の総点検によるコスト削減 ●事務事業に係る経費について総合的な点検・見直しを行い、経費削減の徹底を図る。	P.22	総務課(行革)	B	B	消耗品や電力量の削減に地道に取り組んでいる。	今後も引き続き、業務に係る様々な経費について、点検・見直しを行い、経費削減の徹底を図る。	今後の方向性のとおり進めていくのが望ましい。
(2) 建設改良について							
(ア) 安全運行の確保と将来にわたる事業運営を図るための施設等整備の計画的推進 ●車両、線路、電路等施設について、日々の安全運行の確保と将来にわたる確実な事業運営の継続を担保するため、改修・更新を進める。	P.23	施設課	B	B	平成24年度の建設改良工事は、計画していた車体改良、軌道改良を実施したほか、道路管理者の一部費用負担により交差点改良も実施した。なお、当初予定していた安全地帯改良工事は、函館市中心市街地トータルデザインとの整合性を図ることから、当年度の施工を中止している。	安全運転の確保と将来にわたる事業継続を担保するため、計画的な施設の改良・更新を進める。	トータルデザインは市の施策であるが、電停については企業局の意向を可能な限り反映できるよう働きかけて欲しい。

函館市交通事業経営計画(第2次)における各対策の評価等一覧(平成24年度)

対策項目・対策内容		主管課(担当)	前回評価	評価	評価理由	今後の方向性	経営懇話会意見等(会長案)
3 支出に係る対策							
(2) 建設改良について							
(イ) 補助制度拡充等についての国に対する要望継続 ●LRTシステム整備費補助金制度について、国に対し、補助率の拡充や補助要件の緩和等を引き続き要望する。	P.24	施設課	B	B	全国路面軌道連絡協議会などを通じて、補助率の拡充や補助メニューの拡大を要請した。	今後も引き続き、積極的な情報収集を行うとともに、各種団体と協力しながら、国に対して要望を継続する。	今後の方向性のとおり進めていくのが望ましい。
4 一般会計からの補助							
(1) 施設改善関係に対する補助について ●安定的な経営を図るための施設改善関係を対象に、一般会計から補助を受ける。	P.25	経理課(経理)	B	B	概ね計画どおりの補助金額となった。	経費節減に努めたうえで、一般会計へ要求していきたい。	今後の方向性のとおり進めていくのが望ましい。
(2) 施設維持保守関係補助に対する補助について ●安定的な経営を図るための施設維持保守関係補助を対象に、一般会計から補助を受ける。	P.26	経理課(経理)	B	B	概ね計画どおりの補助金額となった。	経費節減に努めたうえで、一般会計へ要求していきたい。	今後の方向性のとおり進めていくのが望ましい。
5 累積資金不足額の処理							
(1) 計画期間を目途とする累積資金不足額の解消について							
(ア) 一般会計補助金による年次の処理 ●市営バス事業に起因し、第1次経営計画から引き継いだ不良債務(累積資金不足額)について、本計画期間を目途とする年次計画により解消を図る。	P.27	経理課(経理)	B	B	平成24年度においては計画を上回る不良債務の解消が図られている。	今後も一般会計へ計画どおりの要求をしていきたい。	今後の方向性のとおり進めていくのが望ましい。
6 走行環境の改善							
(1) 安全性および定時制を兼ね備えた走行環境の整備について							
(ア) 電車優先信号設置等に係る関係機関との協議等継続 ●運行の安全性と定時制を確保するため、電車優先信号設置や信号調整等について、引き続き関係機関と協議する。また、一般車両の軌道敷地内乗入規制措置等の強化を国に対し、引き続き要望する。	P.28	事業課(電車)	C	E	併用軌道であることから、法等によって乗入規制が強化されない限り、現状では実現困難と判断した。	今後は軌道敷内進入注意の啓発を強化し、走行環境の改善に努めたい。	状況により一度休止するのはやむを得ないと考え、状況の変化を注視していくとともに、軌道敷進入注意喚起のための方法について適時検討を続けて欲しい。
(イ) 軌道敷内の電車優先運行についての自動車運転者等への啓発強化 ●自動車運転免許試験場や自動車学校等を通じて、軌道敷内の電車優先運行啓発リーフレットを継続して配布し、周知徹底を図る。	P.29	安全推進課	B	B	平成24年度は、リーフレットの制作・配布により軌道敷内の電車優先運行の啓発に努めたほか、路上駐車への対応を警察に依頼した。	引き続き軌道敷内の電車優先運行に関する啓発活動に努める。	今後の方向性のとおり進めていくのが望ましい。

函館市交通事業経営計画(第2次)における局内評価に伴う経営懇話会意見等と企業局の考え方

函館市交通事業経営計画(第2次)における局内評価に伴う経営懇話会意見等と企業局の考え方

(1) 財政収支試算

(単位:百万円, 税込)

区分	22年度		23年度		24年度			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績	比較	計画	計画	計画	計画	計画	計画	計画	
事業規模	1日走行キロ(km)	2,735	2,750	2,735	2,755	2,735	2,740	5	2,735	2,735	2,735	2,735	2,735	2,735	
	1日乗客数(人)	16,290	15,988	16,129	15,578	15,981	15,156	-825	15,853	15,743	15,651	15,574	15,510	15,461	
	前年増減比(%)	-1.10		-1.04	-2.56	-0.92	-2.71	-	-0.80	-0.69	-0.58	-0.49	-0.41	-0.32	-0.23
	車両数(両)	32	32	32	32	32	32	0	32	32	32	32	32	32	32
	職員数(人)	109	109	107	114	104	105	1	104	108	106	106	106	105	105
	正職員数	69	69	69	69	66	67	1	66	66	66	66	66	66	66
	嘱託職員等	40	40	38	45	38	38	0	38	42	40	40	40	39	39
経常収支	営業収益	1,012	1,023	1,002	991	987	1,005	18	977	968	963	954	948	943	942
	うち料金収入	953	965	942	939	927	944	17	917	907	901	892	886	880	878
	営業外収益	293	280	288	286	295	302	7	300	321	314	313	302	316	301
	うち一般会計補助金	203	197	198	201	204	215	11	209	230	223	222	212	226	211
	経常収益計	1,306	1,303	1,290	1,277	1,282	1,306	24	1,277	1,289	1,276	1,266	1,250	1,259	1,243
	営業費用	1,230	1,202	1,231	1,228	1,171	1,145	-26	1,168	1,276	1,219	1,204	1,212	1,233	1,182
	人件費	611	592	626	610	558	538	-20	567	670	630	584	622	635	606
	うち職員給与費	486	480	490	478	472	440	-32	481	489	487	493	505	511	517
	うち退職金	37	25	50	49	0	0	0	0	87	52	0	26	36	0
	経費	453	433	448	449	449	435	-14	442	433	427	420	402	393	387
	動力・燃料費	50	47	50	48	50	50	0	50	50	50	50	50	50	50
	修繕費	252	236	249	239	255	236	-19	251	246	244	240	225	220	217
	その他	151	150	148	162	144	149	5	140	137	133	130	127	124	121
	減価償却費	166	177	159	169	165	172	7	160	173	163	200	188	204	188
	営業外費用	75	61	70	53	65	51	-14	61	57	59	59	60	60	59
	うち支払利息	31	32	28	27	25	23	-2	23	21	26	28	28	28	28
	予備費														
	経常費用計	1,305	1,263	1,302	1,281	1,237	1,196	-41	1,229	1,333	1,278	1,263	1,271	1,292	1,241
	差引	1	40	-12	-4	45	111	66	48	-44	-2	3	-21	-33	2
	特別損益	特別利益	118	118	118	85	118	93	-25	118	118	118	118	118	118
特別損失		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
差引		118	118	118	85	118	93	-25	118	118	118	118	118	118	110
純損益	118	158	106	81	163	204	41	166	74	116	121	97	85	111	
資本的収支	資本的収入	163	153	279	266	317	351	34	344	414	291	188	209	162	142
	うち企業債	85	75	146	133	160	150	-10	136	350	218	149	95	108	90
	うち市・国補助金	78	78	133	132	157	168	11	209	64	73	39	114	54	53
	資本的支出	290	296	396	389	399	440	41	424	480	367	306	335	256	258
	うち建設改良	120	118	216	209	230	271	41	265	350	253	184	224	143	141
うち企業債償還元金	178	178	180	180	169	169	0	159	130	114	122	111	113	117	
差引	-135	-143	-117	-123	-82	-89	-7	-80	-66	-76	-117	-126	-94	-116	
補填財源	284	334	265	248	328	375	47	325	247	279	321	285	289	300	
単年度資金過不足額	149	190	148	125	246	285	39	246	181	203	204	159	195	184	
累積資金過不足額	-1,023	-980	-875	-855	-629	-569	60	-383	-202	1	205	364	560	743	
軌道事業分	31	72	61	112	189	305	116	317	380	465	551	592	669	743	
自動車運送事業分	-1,054	-1,052	-936	-967	-818	-874	-56	-700	-582	-464	-346	-228	-110	0	

※ 四捨五入の関係で、計と内訳とは必ずしも一致しない。

(2) 建設改良計画 (単位:百万円, 税込)

区分	22年度		23年度		24年度			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	
	計画	実績	計画	実績	計画	実績	比較	計画	計画	計画	計画	計画	計画	計画	
改良施設	軌道改良	200m	200m	400m	400m	400m	434.5m	+34.5m	100m		200m	200m		300m	200m
	分岐器改良	1か所	1か所												
	安全地帯上屋設置	1か所	1か所			1か所		-1か所							
	駒場変電所改良								実施設計	機器製作	取付等				
	超低床電車購入								1両				1両		
	電車車体改良			1両	1両	1両	1両					1両			
	電車車体大規模改修										2両	1両		1両	1両
建設改良費 計	120	118	216	209	230	271	41	265	350	253	184	224	143	141	
財源内訳	企業債	85	75	146	133	160	150	-10	136	350	218	149	112	91	90
	国補助金	19	18	35	40	35	46	11	65	0	18	18	56	26	26
	市補助金	18	18	35	30	35	35	0	65	0	18	18	56	26	26
	工事負担金						33	33							
	自己資金		7		6		7	7							
	計	120	118	216	209	230	271	41	265	350	253	184	224	143	141

※ 四捨五入の関係で、計と内訳とは必ずしも一致しない。

(3) 一般会計補助金総括表 (単位:百万円, 税込)

区分	22年度		23年度		24年度			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	計画	実績	計画	実績	計画	実績	比較	計画	計画	計画	計画	計画	計画	
施設改善関係	222	231	256	265	288	303	15	316	258	244	244	270	254	237
減価償却費	131	140	130	138	141	145	4	140	173	163	186	174	198	183
企業債償還元金	74	73	91	89	112	110	-2	102	85	64	32	30	30	29
LRT関連補助	18	18	35	30	35	35	0	65		18	18	56	26	26
基礎年金拠出金				3		13	13	9			9	9		
その他				5										
施設維持保守関係	34	25	34	27	34	33	-1	34	34	34				
施設等保守費	34	25	34	27	34	33	-1	34	34	34				
累積資金不足額処理関係	125	120	124	86	123	94	-29	122	120	119	118	118	118	110
累積資金不足額解消	119	118	118	85	118	93	-25	118	118	118	118	118	118	110
一時借入金利息	7	2	6	1	5	1	-4	4	2	1				
合計	381	376	414	378	445	430	-15	471	413	397	362	388	372	347

※ 四捨五入の関係で、計と内訳とは必ずしも一致しない。

(4) 累積資金不足額の処理計画 (単位:百万円, 税込)

区分	22年度		23年度		24年度			25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
	計画	実績	計画	実績	計画	実績	比較	計画	計画	計画	計画	計画	計画	
前年度末累積資金不足額	1,172	1,170	1,054	1,052	936	967	31	818	700	582	464	346	228	110
資金不足解消額	119	118	118	85	118	93	-25	118	118	118	118	118	118	110
支払利息	7	2	6	1	5	1	-4	4	2	1				
計	125	120	124	86	123	94	-29	122	120	119	118	118	118	110
資金不足残額	1,054	1,052	936	967	818	874	56	700	582	464	346	228	110	

※ 四捨五入の関係で、計と内訳とは必ずしも一致しない。

2 収入に係る対策

(2) 乗客サービスについて

対策項目	(ア) 職員の接客マナーと企業意識向上の徹底
対策内容	職員全員に対し、乗客接客マナーの向上を図るとともに、企業意識の徹底に努める。また、利用者の意見等を積極的に伺うための方策を検討する。
担当課	<input checked="" type="checkbox"/> 総務課 <input type="checkbox"/> 経営企画課 <input type="checkbox"/> 経理課 <input type="checkbox"/> 安全推進課 <input checked="" type="checkbox"/> 事業課 <input type="checkbox"/> 施設課

平成 24 年度

評価	<input type="checkbox"/> A. 完了した <input checked="" type="checkbox"/> B. 計画どおり進んでいる・成果が上がっている <input type="checkbox"/> C. 計画に遅れが生じている・あまり成果が上がっていない <input type="checkbox"/> D. 計画が滞っている・全く成果が上がっていない <input type="checkbox"/> E. 外的要因等により休止・中止する
評価理由	職員の接客マナーの向上について、新たな試みの研修を行った。
今後の方向性	平成24年度に実施した研修では、リーダーとなった職員が他の職員に研修内容を伝達することで本人の理解がより深まるとともに、グループワーク等により接客向上への継続的な取り組みが期待できる。引き続き、このように効果的な接客向上のための研修を実施していく。 また、ホームページについては、平成26年度の市ホームページのリニューアルに合わせて具体的な内容を検討していく。

局内評価に対する経営懇話会意見等と企業局の考え方

No.	経営懇話会意見等	意見に対する企業局の考え方
①	職員の接客マナーは向上してきているが、いまだに一部の職員の接客マナーの悪さを指摘する声がある。今後も継続して研修を行ってほしい。	全職員が高いレベルの接客が出来るよう効果的な研修や指導を引き続き実施していきたい。 また、乗務員によって接客能力にばらつきがあることから、より一層の接客向上を図よう努めたい。
②	利用者に対する接客マナーは良好である。	
③	成果が上がっているので、計画通り進めて行くべき。	
④	乗客接客マナーの向上に向けた継続的な取り組みを引き続きお願いいたします。	
⑤	駒場車庫前での乗務員交替の時、もう少しスムーズにやった方がいいのでは。時々交替の乗務員が遅くなる事がある。	ご指摘の内容について、改善するよう努めたい。

6 走行環境の改善

(1) 安全性および定時制を兼ね備えた走行環境の整備について

対策項目	(ア) 電車優先信号設置等に係る関係機関との協議等継続
対策内容	運行の安全性と定時制を確保するため、電車優先信号設置や信号調整等について、引き続き関係機関と協議する。また、一般車両の軌道敷地内乗入規制措置等の強化を国に対し、引き続き要望する。
担当課	<input type="checkbox"/> 総務課 <input type="checkbox"/> 経営企画課 <input type="checkbox"/> 経理課 <input checked="" type="checkbox"/> 安全推進課 <input checked="" type="checkbox"/> 事業課 <input checked="" type="checkbox"/> 施設課

平成 24 年度	
評価	<input type="checkbox"/> A. 完了した <input type="checkbox"/> B. 計画どおり進んでいる・成果が上がっている <input type="checkbox"/> C. 計画に遅れが生じている・あまり成果が上がっていない <input type="checkbox"/> D. 計画が滞っている・全く成果が上がっていない <input checked="" type="checkbox"/> E. 外的要因等により休止・中止する
評価理由	併用軌道であることから、法等によって乗入規制が強化されない限り、現状では実現困難と判断した。
今後の方向性	今後は軌道敷内進入注意の啓発を強化し、走行環境の改善に努めたい。

局内評価に対する経営懇話会意見等と企業局の考え方		
No.	経営懇話会意見等	意見に対する企業局の考え方
①	状況から休止はやむを得ない。	
②	通行量の多い時間帯において、五稜郭公園・深堀・湯川温泉・駅前等の渋滞の起き易い交差点で、交通警官の監視・指導等をお願いしてはどうか。(信号待ちで停車している電車がいるにも関わらず平気で軌道敷内に進入する悪質な運転者が多々見られる。)	引き続き安全運行と事故防止の観点から、交通安全協会などを通じて要望することも考えたい。

